

カンボジア

Kingdom of Cambodia

	2016年	2017年	2018年 (推計値)
①人口：1,574万人 2018年 (推計値)			
②面積：18万1,035km ²			
③1人当たりGDP：1,548米ドル 2018年 (推計値)			
④実質GDP成長率 (%)	7.0	7.0	7.5
⑤消費者物価上昇率 (%)	3.0	2.9	2.5
⑥失業率 (%)	0.2	0.2	0.3
⑦貿易収支 (100万米ドル)	△3,846	△4,278	△5,844
⑧経常収支 (100万米ドル)	△1,688	△1,782	△2,747
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	6,731	8,758	10,052
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	n.a	n.a	n.a
⑪為替レート (1米ドルにつき、 リエル、期末値)	4,056	4,045	4,053

【出所】 ①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑪ カンボジア経済財政省、⑥世界銀行

2018年のカンボジアの経済は、実質GDP成長率が7.5%と、2010年からの高成長が続いている。輸出は前年比20.6%増、輸入は19.7%増と貿易額は20.1%増となったが、貿易収支は30億8,800万ドルの赤字で、赤字幅は15.8%増加した。対内直接投資額は適格投資案件 (QIP) 認可ベースで45億7,500万ドルと、78.3%増となった。このうち、経済特区を除いた対内投資額は38億3,600万ドルと、前年より83.8%増加した。経済特区への投資額も全体で7億4,000万ドルと、54.5%増となった。また、政治環境としては、7月の国民議会総選挙の結果、フンセン首相率いる政権与党が継続した。しかし、欧米諸国はその選挙プロセスが非民主的だとして批判しており、特に欧州連合 (EU) は2019年2月、カンボジアに対する武器以外すべての製品を無税にするEBA協定の見直し手続きを開始したと明らかにした。今後の同国のビジネス環境に大きな影響を与え得る動きとして注目される。

■ 前年を上回る高成長を維持、貿易も好調

2018年の実質GDP成長率は7.5%と、前年の7.0%を上回る高い成長を維持した。世界銀行によると、主要輸出品目である縫製品および履物の輸出拡大が高成長の維持に寄与した。また、国内では不動産投資が継続して活発だ。特にシアヌークビルでは中国資本による建設ラッシュが続き、地価が高騰している。シアヌーク国際空港の改修工事が完了し、観光客が増加したことが後押しした。

経済財政省関税消費税総局によると、2018年の輸出額は132億6,100万ドル (前年比20.6%増)、輸入額は163億4,900万ドル (19.7%増) と、輸出入ともに増加した。貿易額は20.1%増となったが、貿易赤字は30億8,800万ドルで15.8%増と拡大した。世界銀行によると、縫製品および履物の輸出額は、欧米諸国における需要が増え、17.6%増と5年連続増加した。一方、自動車の輸入額が消費意欲の高まりによって52.9%増、鉄鋼品の輸入額が建設需要の増加によって47.6%増となり、貿易赤字の拡大に寄与した。商業省によると、主な輸出相手国は米国 (構成比24.0%)、ドイツ (8.7%)、日本 (8.5%)、英国 (8.0%) で、これら4カ国が輸入全体の半分を占めた。主な輸入相手国は中国 (33.2%)、タイ (18.9%)、ベトナム (13.2%) で、これら3カ国で輸入全体の6割以上を占めた。

■ 中国が寄与し、対内直接投資は大幅増加

カンボジアにおける対内直接投資の統計は、主に2種類ある。一つは、カンボジア開発評議会 (CDC) のカンボジア投資委員会 (CIB) が発表するSEZ以外の適格投資案件 (QIP) 取得企業が対象、もう一つは、同評議会のカンボジア経済特別区委員会 (CSEZB) が発表するSEZへの進出案件 (同様にQIP取得企業) が対象の統計だ。なお、QIP取得企業以外の統計は入手できない。

CIBによるとSEZ外での2018年の対内直接投資額 (QIP認可ベース) は38億3,600万ドルで前年比83.8%増となった。国別でみると、中国が26億9,800万ドルで88.5%増と大きな伸びを見せた。全体に占める中国の割合は2017年から1.7ポイント増えて70.3%となり、中国の存在感がより増している。特に大きな投資は2023年に完成予定のカンボジア初となる高速道路建設 (プノンベン-シアヌークビル間) で、中国が18億7,000万ドルをBOT方式で投資する。そのほか中国からの投資では、商業ビル建設1件、中国・カンボジア合弁の農産物・ゴム園案件3件、鉄鋼事業2件、産業廃棄物処理案件1件で、合計3億ドルの投資が認可された。SEZ外での投資額の2位は日本、3位は香港となっている。香港からは縫製業投資 (4件、7,000万ドル) が目立った。4位のタイは量販店による1,900万ドルの商業投資および製造業投資などにより前年の2.5倍と大幅に増加した。

SEZ外での2018年の対内直接投資額(QIP認可ベース)を業種別にみると、前述の高速道路建設を含む建設・インフラ業が18億7,800万ドルと、全体の48.8%を占めた。日本からの投資では、総合建設会社のウラタがプノンペンに日系企業初となる大規模複合施設「Japan Trade Center (仮称)」を着工した。2位は観光・ホテル業で、9億8,500万ドルと全体の25.7%を占めた。これは、プノンペン、シアヌークビルでの高級リゾートホテルと日系企業によるリゾート開発案件によるものである。観光省によると、2018年の外国人訪問者数は620万人で前年比10.7%増と、着実に増加している。国別では、中国が202万人(67.2%増)、ベトナムが80万人(4.2%減)、ラオスが43万人(15.1%減)、タイが38万人(3.2%減)であった。政府は2020年までに、年間外国人訪問者数700万人、うち中国人訪問者数300万人を目標に掲げている。その他のサービス業では、商業施設への投資が目立つ。個人消費が伸びており、ショッピングモール開業やタイ系小売店進出の動きがみられる。日本からの投資案件では2018年6月にプノンペンでイオンモール2号店が開店した。2023年には3号店が開業する予定だ。

工業への対内直接投資額は5億6,000万ドル(同8.2%減)で全体の14.6%を占めた。縫製・製靴分野(衣料・繊維・履物)への投資が3億500万ドルと前年より13.6%減少したが、工業全体に占める割合は54.5%と依然高い。また、食品加工が1億700万ドルと大幅に伸び、工業全体の19.0%を占めた。日本からは亀田製菓が輸出向け米菓の製造販売会社を現地会社と合弁で設立した。食品加工には周辺国向けのみならず国内市場向けの案件もみられ、所得向上や観光客増による国内消費の活発化が背景にあると考えられる。一方、最低賃金は2019年に月額182ドルと、ベトナムの第2地域の賃金水準を超え、第1地域に迫る金額であり、後述のとおり継続的な引き上げがみられるため、工業分野への投資に対する懸念材料となり得る。

一方、CSEZBによると、カンボジア国内で稼働しているSEZは22カ所とされている。2018年のSEZ内への対内直接投資額(QIP認可ベース)は7億4,000万ドルで前年比54.5%増、認可件数は80件で33件増となった。認可件数ベースではシアヌークビルSEZ(44件)、プノンペンSEZ(11件)が多かった。国別でみると、中国の投資額が6億6,000万ドル(前年比94.8%増)と全体の89.2%を占め、件数も80件中69件と突出している。特に、シアヌークビルSEZは中国資本によるカンボジア最大のSEZで、1,100ヘクタールの敷地に153社(日系は0社)が入居する。2018年の同SEZへの投資44件のうち42件が中国からの投資である。案件数では縫製や木材加工が約半数を占めた。投資額の大きい案件は車用タイヤ製造3億

表1 カンボジアの国・地域別対内直接投資<認可ベース>
(単位:件、100万ドル、%)

	2017年			2018年			伸び率
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
中国	55	1,432	68.6	74	2,698	70.3	88.5
日本	1	4	0.2	6	881	23.0	23449.3
香港	13	85	4.1	11	81	2.1	△4.6
タイ	2	16	0.8	6	39	1.0	146.3
台湾	7	23	1.1	9	33	0.9	43.0
ベトナム	1	52	2.5	1	21	0.6	△58.6
英国	4	49	2.3	2	20	0.5	△59.6
サモア	0	0	0.0	4	20	0.5	全増
韓国	8	150	7.2	4	15	0.4	△90.3
フィリピン	0	0	0.0	2	8	0.2	全増
その他	12	277	13.3	6	19	0.5	△93.0
合計	103	2,087		125	3,836	29.7	83.8

[注1] 適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

[注2] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[注3] 端数処理上、合計は必ずしも一致しない。

[出所] カンボジア投資委員会(CIB)

表2 カンボジアの業種別対内直接投資<認可ベース>
(単位:件、100万ドル、%)

	2017年		2018年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
農業	5	263	6	154	4.0	△41.5
工業	92	610	107	560	14.6	△8.2
衣料・繊維	60	307	64	263	6.9	△14.4
食品加工	1	3	10	107	2.8	3,368.5
プラスチック	3	10	9	55	1.4	460.2
機械・金属・電気	2	10	5	44	1.2	343.7
履物	9	45	8	42	1.1	△8.0
鉱業	0	0	1	2	0.1	全増
エネルギー	0	0	0	0	0.0	0.0
その他	17	234	10	47	1.2	△79.7
非製造業	6	1,214	12	3,122	81.4	157.1
建設・インフラ	0	0	1	1,870	48.8	全増
観光・ホテル	5	1,204	6	985	25.7	△18.2
その他	1	10	5	267	7.0	2,624.1
合計	103	2,087	125	3,836	100.0	83.8

[注] 適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

[注2] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[注3] 端数処理上、合計は必ずしも一致しない。

[出所] カンボジア投資委員会(CIB)

表3 カンボジアの経済特別区(SEZ)への対内直接投資<認可ベース>
(単位:件、100万ドル、%)

	2017年		2018年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
中国	28	339	69	660	89.2	94.8
ヴァージン諸島	1	8	1	30	4.0	293.7
マレーシア	0	0	1	21	2.9	全増
タイ	0	0	2	12	1.6	全増
米国	0	0	1	10	1.3	全増
日本	8	59	3	3	0.4	△94.9
台湾	2	12	1	3	0.4	△74.3
その他	8	62	2	2	0.2	△97.6
合計	47	479	80	740	100.0	54.5

[注] 適格投資案件(QIP)以外の投資案件、経済特別区に入居した案件を除く。

[注2] 複数国の合弁会社の場合、出資国ごとに1件と数える。

[注3] 端数処理上、合計は必ずしも一致しない。

[出所] カンボジアSEZ委員会(CSEZB)

ドル、石炭火力発電4,100万ドル、鉱物加工3,000万ドルなどだ。同SEZはさらに敷地倍増の計画があるという。

■対日貿易額は輸出入ともに増加

日本の貿易統計（通関ベース）によると、2018年の日本からカンボジアへの輸出総額は4億2,100万ドル（前年比17.7%増）であった。品目別で見ると、1位は建設機械などで、金額は9,000万ドル（20.0%増）であった。続いて車両が7,900万ドル（20.0%増）、肉および食用のくず肉が5,700万ドル（27.4%増）である。一方、日本のカンボジアからの輸入総額は16億600万ドル（27.3%増）であり、前年に続いて増加した。品目別で見ると、1位は衣類（布帛製品：スーツ、シャツなど）で5億8,200万ドル（19.9%増）であった。続いて衣類（ニット製品）が4億8,300万ドル（35.7%増）、履物が2億900万ドル（4.0%増）となっている。ハンドバッグなどの革製品（98.3%増）、ワイヤハーネスなどの電気機器（58.0%増）の伸び率が大きい。輸出、輸入ともに上位品目の順位は、2017年と大きく変わっていない。

■日本の投資額は増加するも工業系は減少

2018年の日系企業によるSEZ外への投資額は8億8,100万ドル（投資件数6件）で前年の400万ドル（1件）から大幅増となった。これはA2A TOWN カンボジアによるリゾート開発およびキリロム工科大学への第二期の大型

投資が押し上げている。一方、2018年のSEZ内への投資は、投資額が300万ドル（前年比94.9%減少）、投資件数が3件（同5件減少）で、いずれも2010年以降最低となった。ユニオン楽器が中古ピアノの再生・販売・輸出拠点を設立したほか、愛亀が道路補修材の生産拠点を設立するなどの動きがみられた。なお、マレーシアやタイの日系企業からの投資案件もあり、これらを含めると投資額は2,800万ドル（54.2%減）、投資件数は5件（同3件減）となる。日本からの製造業の投資が低迷していることの要因として、既進出企業において最低賃金の上昇に見合う生産性向上のための人材育成に時間を要していること、電気料金や物流コストへの割高感、行政の不透明性などの投資環境に加え、2018年の総選挙の行方を様子見したこと、中国資本の大量流入によりカンボジアを避け近隣国が選ばれるケースが多かったことが挙げられる。

■投資環境は改善の動き

カンボジア政府は2019年2月、商業省管轄のカムコントロールの検査撤廃、税関管轄のスキャニング検査費用の半減、港湾での輸出入手続きのワンストップサービスを請け負うカムサブ（KAMSAB）の廃止など、輸出入業務にかかるコスト・手間の削減につながる見直しを行った。また、電力料金も値下げを行い、投資環境が改善されつつある。さらに中国への経済依存を緩和すべく、カンボジア政府は日本を含む諸外国との連携を深める動き

が活発になっている。2019年5月には日本にてカンボジア投資セミナーが開催され、フンセン首相自ら税制や投資法改正行政手続きの円滑化をとおして投資環境改善に取り組む姿勢を示し、日本企業に投資を呼びかけた。2019年後半以降の日本からの投資動向が注目される。

■インフラ整備が進むSEZ

各SEZはインフラを整備し、進出企業の受け入れ準備を進めている。プノンベンSEZは日系企業が最も多く操業している。95社中50社が日系企業であり、インフラや管理レベルも年々向上している。タイプラスワンの拠点として注目

表4 日本の対カンボジア主要輸出入品目<通関ベース>

	(単位：100万ドル、%)			
	2017年 金額	2018年 金額 構成比 伸び率		
輸出 (FOB)	358	421	100.0	17.7
建設機械など	75	90	21.3	20.0
車両	66	79	18.9	20.0
肉及び食用のくず肉	45	57	13.6	27.4
電気機器およびその部品	41	45	10.7	10.0
特殊品目	17	22	5.3	33.5
その他の植物性繊維用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物	8	12	2.8	45.0
光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	8	10	2.1	27.3
人造繊維の長繊維・織物	11	9	2.4	△17.0
メリヤス編物及びクロセ編物	11	8	1.9	△26.2
その他	77	88	20.9	15.3
輸入 (CIF)	1,262	1,606	100.0	27.3
衣類 (布帛製品：スーツ、シャツなど)	486	582	36.2	19.9
衣類 (ニット製品)	356	483	30.1	35.7
履物	201	209	13.0	4.0
革製品	58	115	7.2	98.3
電気機器およびその部品	51	80	5.0	58.0
繊維用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類など	30	36	2.2	18.4
傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品の類注	17	27	1.7	57.1
がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	7	11	0.7	56.2
プラスチック及びその製品	12	10	0.6	△18.7
その他	44	53	3.3	19.8

[注] 端数処理上、合計は必ずしも一致しない。

[出所] 財務省「貿易統計（通関ベース）」からジェトロ作成

を浴びるタイとの国境に接するポイペト地区では日系企業8社が操業中だ。既に営業中のサンコーポイペトSEZに加え、昨年営業を開始したポイペトPPSEZでは日系企業1社が今年5月より操業を開始した。日本の有償資金協力によって開発されたシアヌークビル港SEZでは入居する日系企業は従来2社だったが、2019年1月に日系企業1社が新たに操業を開始した。また、2018年6月、同SEZに隣接する港に多目的ターミナルが完成した。2019年第1四半期の荷量は20万フィートコンテナに換算して14万個（前年同期比18%増）となり、増加する貨物の需要に対応している。ベトナムとの国境に接するバベット地区には八つのSEZがあるが、日系企業はそのうちの四つのSEZに入居し、縫製業を中心に合計18社がホーチミン港から世界に輸出している。また、海沿いのタイ国境地域にはニャンコクコッコンSEZがあり、日系企業2社が操業している。

■越境物流インフラの整備が課題

南部経済回廊はバンコクとホーチミンを結ぶ産業道路であり、国際協力機構（JICA）支援による工事で2022年に完成する予定だ。2015年にメコン川に架かる「つばさ橋」が日本の無償資金援助で完成し、橋と各都市を結ぶ道路工事が今後始まる。2019年4月にはタイーカンボジア間の新国境にてタイ側の橋・道路が完成したが、通関業務の開始予定が2022年であり、前倒しの運用開始が求められている。また、プノンペンとタイ国境のポイペトを結ぶ鉄道はタイ国鉄に接続し、バンコクまでつながり、2019年4月に開通式を行ったが、安全システムや運用面で課題があり、営業開始のめどは立っていない。

■最低賃金上昇および企業負担増の懸念

2019年の最低賃金は月額182ドルで前年の170ドルから7.1%上昇した。2018年の上昇率11.1%からみれば落ち着いたが、近隣国（5%前後）と比較すれば上昇率は高い。ジェトロで実施した「2018年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」（以下、ジェトロ調査）における各国の製造業・作業員の月額基本給では、ベトナム（227ドル）やフィリピン（220ドル）に対し、カンボジアは201ドルとやや下回る水準となった。一方、社会保険料などを加味した企業の年間実質負担額では、製造業・作

業員の場合2,917ドルと、ベトナム（3,812ドル）やフィリピン（4,056ドル）より1,000ドル前後低い。社会保険料の企業側負担合計は、健康保険料・労災保険料の企業側負担と合わせて平均月給の3.4%で、他国と比べて負担が少ない。

一方、懸念材料として2019年6月から開始された年功補償制度がある。従来の解雇時に解雇補償金を支払う制度から、年功補償手当を年2回支払う制度に変更され、実質企業負担が増した。さらに、2019年末から年金制度（給与総額の4%、うち企業負担2%）の導入が検討されており、年間実質負担額でみても近隣国との差がさらに縮小する懸念がある。ジェトロ調査においても、人件費上昇は進出日系企業の経営上の問題点の第1位として挙げられており、賃金上昇に見合う生産性向上・人材育成が求められる。

■国際化への課題

2018年7月29日の国民議会総選挙におけるフンセン政権の勝利について、欧米諸国はその選挙プロセスが非民主的だと批判した。特に欧州連合（EU）は強い懸念を示しており、2019年2月にカンボジアに対する武器以外すべての製品の関税を無税とするEBA協定の見直し手続きを開始したと明らかにした。今後、評価期間を経て2020年2月に停止是非や停止する場合の適用範囲を判断し、実施となれば同年8月に発効となる。EUは同国の主要産業である衣類および付属品の主要輸出先であり、EBA停止となれば大きな影響を与える。これに対応して、政府は前述のカムコントロールの検査撤廃など輸出入関連コスト・手間の削減につながる見直しを行い、輸出産業への影響を軽減する策を取ったとみられている。

一方、中国は現政権に対し莫大（ばくだい）な経済支援をしており、カンボジアは中国とますます密接な関係になっている。一部報道によると、カンボジアには中国人が30万人居住しているともいわれ、特にタイ、ベトナムとの国境や、シアヌークビル港周辺で増加の傾向がみられる。経済財政省の「公的債務統計報告書2018」では、カンボジアの公的対外債務は対GDP比21%で安定していると評価されているが、債務総額の40%を中国が占める。中国への過度な依存からの脱却が課題となっている。